

令和7年度第1回兵庫県地域創生戦略会議 議事要旨

日 時：令和7年8月5日(火) 15:00～17:00

場 所：兵庫県庁2号館5階庁議室

議事要旨：(発言者 敬称略)

【事務局から資料1、2、3を説明】

○委員

第二期戦略と第三期戦略は内容が全く異なるものと理解している。また、国が「地方創生2.0基本構想」を掲げ、それに対応する戦略の見直しが求められたが、これについて精査したところ現時点では戦略を見直す必要がないと解釈している。地方創生2.0基本構想の内容は、昨年度我々が行ってきた議論とほぼ同じであり、兵庫は国に先駆けて新しい戦略を作ってきたと考えている。

○委員

全体的にバランスの良い先取りしたような戦略になったと思う。県の仕事に携わってから時間が大分経ったが、昔と比べると方針も大きく変わった。投資や支援の先が現役世代に向かっていると感じている。ベースは次世代への投資や支援だと思うが、同時にそこから漏れ落ちるような人に対する目配りも行き届いており、網羅的な戦略になっていると感じた。

2010年代に地方にクリエイティブな人達が流入し、その流れが続いている。2025年に調査をしていると、そういった移住者を中心としたクリエイティブな人たちが地域に根づいたと感じている。戦略の中にも移住者による地域活性化の取組事例が掲載されているが、移住した人たちが様々なところで新しい取組みを進めているという点で、ここ10年で地域の形も変わってきたと感じている。そのようなローカルクリエイティブの人たちに早くから目を付け、支援してきた点は先進的なものだと感じている。

今後の課題だが、ロールモデルが地域の中に増えてきており、昔みたいに地元に目指すべき人、ロールモデルがないという状況は徐々に無くなっている。様々な取組みにチャレンジをしている人たちが増えてきていることに関して言うと、この約10年間かけて培われてきた地域における色々な取組みやチャレンジを、次の世代にどのように継承していくかというフェーズに入ったと思う。地域の人と話をすると、似たような取組みを行っていることが多い、地方創生のあり方も成熟してきたと感じている。2010年代に成熟した動きを、次の世代にどう活かしていくのか、その点を考え、実行していくのが次のフェーズだと考えている。地域創生フェス『カケルDAY』の情報を拝見したが、多くのアクターが集まり、そこに若い人たちも来て、次の世代につながるようなバックアップをしていくことが大切だと改めて思っている。

課題を抱えた人や高齢の方などは「ひとりじゃないプロジェクト」で取り上げられているが、どうしても地域創生というのは一部のプレイヤーに注目が行きがちで、そこから漏れ出た人々は辛い状況に陥ってしまう。従来の行政の1つの役割である普遍的な福祉、

そういう人に対する支援も同時にしっかりと行っていただきたい。

また、外国人に関連することだが、移住者から「東京から来て地元に馴染むのは大変だったがうまく馴染めた」という話を聞いたことがある。日本の都市部から地方部への移住者が生み出すイノベーションと、外国から来た人が生み出すイノベーションは多様性のレベルが変わってくる。その多様性との付き合い方について、日本人はまだ意識的に追いついていない部分があるので、その共生の仕組みをどう作っていくのか日本中で問題になっている。地道に取り組んでいくしかないが、ハードルの高いものだと思うので、いろいろな知恵を出していくことが今後の兵庫にとって大切なことだと考える。

○委員

東京一極集中とそれによる行政サービスの格差も大きく拡大している。都市部への集中という課題は、例えば東京都と兵庫県全体の観点から見たものと、兵庫県内のそれぞれの自治体の観点から見たときでは捉え方が異なってくる。兵庫県内でも都市部への集中などにより格差が大きく出てきており、これからこの格差が大きくなっていくだろうという危機感を持っている。

例えば医療の面では、医師不足という課題だけでなく、人口減少により病院の経営自体が成り立たなくなる。そういう中で一般的な医療、特に産科や小児科がない状況で、安心して住めないという理由から、若い人たちが生活しやすい都市部に集中する現実がある。

行政においても、課題を解決するため職員を募集しても応募が少なく、職員の確保が難しい状況となっている。その一つの大きな要因として、公務員間の給与格差も大きいことが挙げられる。

国は東京一極集中を是正して、東京から地方へと口では言っているが、実際に言っていることと取り組んでいることが合っていないと地方にいて感じている。例えば公務員の地域手当の問題にしても、地域格差を是正するように盛んに国へ問題提起をしてきたが、そういう是正が今回の改正の中でも取り上げられていない。兵庫県においても、ゼロのところを若干上げただけで、県内の格差はそのままの状況であり、非常に矛盾した状況となっている。

そういう中でも、多様性を生かし、どこでも安心して暮らせる県を作るという考え方で期待したいが、実際はなかなか実現できていない。地方の小さな自治体は、格差が大きくなっていくことに大きな危機感を持っているため、この戦略が実現できるように県としてもしっかりと取り組んでいただきたい。

○委員

私自身は就職氷河期と呼ばれる世代だが、あまり支援が行き届いてない世代という認識で危機感を持っている。人口が減少していく中で、「若者・Z世代応援プロジェクト」のような、若者を応援していく取組みは非常にいいことだと思っている。一方で、団塊ジュニア世代の親世代が後期高齢者に入ってきており、「ひとりじゃないプロジェクト」のように高齢者の見守り体制も非常に大事になっていくと思われる。

第三期戦略は、地方創生2.0基本構想の方針を先取りした内容になっており、非常にいいものになっていると感じる。あとはこれを着実に実行していくことが大事になる。

金融機関の立場からすると、「五国の“ナリワイ”育みプロジェクト」が地域の稼ぐ力を高める取組みということで興味を持っている。人口が減少していく中で、地域の稼ぐ力・雇用を高めるためには、DXに力を入れるべきだと言われており、DXやGXを始めとする設備投資が欠かせないのではないかと考えている。

一方で、昨年3月にマイナス金利が解除され、10年国債は1.5%ぐらいを推移していると思うが、1年半ぐらい前は0%近辺にあったということで、設備投資が金利によって抑制されることを懸念している。ここでそのような話をした理由だが、内閣府の利子補給の支援メニューの中に「地域再生支援利子補給金」があり、県としては地域再生計画を作らないといけないものの、利子補償の原資は国が負担するため、県には財政負担が発生しないような仕組みがある。内閣府の指定を受ければ、どの金融機関も受け入れられる制度のため、地域企業の金利負担を減らしながら設備投資を行うことが非常に重要であると考える。財源が東京に集中している状況のため、そういう国のお金を利用することにより、地域活性化に生かしていくことが非常に大事だと考えている。引き続き県内企業の発展に尽力できればと考えている。

○委員

商工会議所は全国で515あり、その中で総合政策委員会という場で地方創生を議論しており、私も委員として定期的に参加しているが、どの商工会議所でも人口減少・流出、地元経済の弱体化と同様の課題を抱えている。その場でも国の方針はあまり評判が良くなく。評価できるのは「人口減少を食い止める」ではなく、「人口減少を前提に」という考え方へ変わったところである。東京一極集中の課題がある中で、日本の将来のあり方を踏まえて、地方自治にどこまでの財源と権限を与えるかというビッグピクチャーなしに議論をしても意味がないと感じている。税源の偏重や政府機関の東京一極集中、この辺が議論されていかないとなかなか地方創生が進まないということを、商工会議所としても国に訴えかけているところなので、機会があれば県としても国にそういうことを言っていただきたい。少なくとも防災庁は兵庫県に持ってきていただきたい。

東京の人にとって地方創生は他人事に感じているように思う。我々にとっては我が事なので、地域創生戦略の推進にしっかりと取り組んでいくことが重要である。兵庫県は「五国」があるので、ここで地域創生が実現できれば日本のモデルケースになる。

産業界の立場から意見すると、特に「人手不足」と「新しい産業の育成」に注力していくことが必要であり、産官学連携して取り組んでいきたいと思っている。根本的に人手が不足しており、特に医療・介護は深刻で、このままいくと地方が崩壊しかねない状況である。そうした中、外国人労働者へのサポートに引き続き取り組んでいく一方で、大学を卒業すると他県へ出て行ってしまう課題を解決しないといけない。幼少の頃から兵庫県の良さをしっかりと教育する地域に根差した教育が必要である。また、兵庫県はものづくりの県だが、技術系・高専も含めて、学校の数が足りているかという議論はなかなかされていない。今年、神戸大学が情報産業・IT系の学生を育成するため新しいプログラムを作成しているが、その一方で兵庫県にはそのような人材を受入れるIT産業が少ないとため、どうしても東京に行ってしまう。そのミスマッチを解消していかないといけない。

人手という意味では、実は高齢者や女性もかなり働いており、労働者数は増えている

が、いわゆる働き方のところで総労働人口が減っていることが問題であり、そういう意味では生産性を上げていかないといけない。企業もそうだが、特に行政に関しては非効率的なところがあると思うため、その辺もしっかりと取り組んでいただき戦略的に人材を投入していただきたい。

新たな産業の育成では、既存の企業にあってもオープンイノベーションは自前主義が限界のため、我々も神戸の企業でスタートアップが保有する新しい技術を次々と実装していくなど、ベース育成に取り組んでいる。人もお金も東京に集中している課題の中で、神戸市や神戸大学がファンドを作り、また、新たな投資を地方にということで神戸にも目が向いてきている。この流れの中、神戸と海外、神戸と地方など、新たにネットワークを作つていけないか考えており、引き続き県としてサポートをお願いしたい。

産業界としては、特に人手不足が深刻のため、これに対してどのように地域で取り組んでいくのか、新しい産業を育成し、特に社会課題の解決や意識の高い学生を地域にしっかりと根づかせることが大切だと考える。

地方創生 2.0 基本構想の中に示されているとおり、県の役割と各市町の役割は違うため、それぞれ同じことに取り組んでいても意味がない。その辺しっかりと地域特性を見ていただき連携していただきたい。

○委員

起業プラザひょうごのメンター、スタートアップチャレンジ甲子園の審査員を務めているため、そのような観点から若手の起業家支援、若者世代の転入・転出にポイントを絞って意見を申し上げる。第二期戦略では人口の転入超過や出生・婚姻に関する目標の達成が難しかったが、そこに関連する話となる。

スタートアップに関して、関西で生まれて育ったが、中学生で起業し、今は東京で暮らしている若い女性の友人に話を伺った。なぜ東京を選んだのか尋ねると「チームメンバーがいない」との回答であった。実際はそんなはずは無く、兵庫県立大学や関西学院大学、甲南大学や神戸大学などにメンバーはいるはず。人はいるが出会う機会がないのでは、と聞きながら感じていた。

他に東京の魅力を尋ねると、渋谷区を例に出していたが、行政がスタートアップの連携を求めていることがわかりやすい形で押し出されている。兵庫県もいろいろな取組みを実施しているが、スタートアップの情報が行き渡っていないのではと感じた。8月末に開催される「地域創生フェス『カケル DAY』」について、この機会に様々な形で起業家のスタートアップ支援につながる取組みができるのではと感じた。

それから兵庫県の困りごとを知りたいとも発言されていた。困りごとを解決することがスタートアップだが、困っていることがあっても意外と知られてない。具体的な内容も含めて積極的にアピールしてもいいのではと感じた。

起業家支援を行っている仲間にも話を聞いたが、多くのスタートアップ支援、ベンチャー支援を各行政が打ち出している中で、「○○で起業するなら兵庫」のような特性があつたほうがいいのではないかと意見していた。選択肢が多いと迷ってしまうが、ここだったらというところが1つ決まると、結果的にそこに情報が集約される。神戸大学だったらスタートアップやバイオ、工学に力を入れている。関西であれば大阪大学や京都大学があるの

で差別化が必要だが、それを迷うことなく「〇〇ならここ」という、そういうような支援を打ち出しきれいなのはとを考えた。

兵庫県立大学のデータサイエンスの授業で100人の学生に話を聞くと、3分の1が起業に興味を持っている結果であった。皆、起業に興味は持っているが、チームメンバーがない等で結果的に東京に流れてしまう。起業プラザひょうごで「メンターデイ」というものがあるが、サポートが欲しい人を募集するとすぐに枠が埋まるため需要は多いと感じる。現場の声を聞くだけでも生きる戦略ができてくるのではと感じた。

出生・婚姻について、私にも子がいるが、子が2歳くらいまで兵庫県川西市に住んでいた。子育て環境は良いが、学校に行くとなると選択肢の多い大阪になってしまった。奄美大島にも3年間住んでいたが、子育て環境は素晴らしいが、学校に行かせるとなると選択肢が少なくなってしまう。それを変えればいいかと問われると、私はそうは思わないが、様々な意見が出てくると思う。

ベンチャー白書2024年によると起業する人が多い年代は30代・40代となり、37.7%を占める。子育てが落ち着いた時期に起業しようと考える人を兵庫に呼び戻すことも戦略として考えられるのではないかと思う。

私は40代だが、仕事が少し落ち着き、お客様もあまり営業しなくても来ていただけるようになり、オンラインで仕事ができる環境も整っている。子どもの受験が終われば子育ても落ち着くので、何か起業したいと思うことがある。友人と起業について話し合う中でも、「別に東京でなくて良い。家賃も高い。」といった話も出てくる。田舎で地域課題の解決や、オンラインでできる仕事があるのではないか、そういうところにアプローチするのもおもしろいのではないかと話し合っている。

あとは、アンコンシャス・バイアスが資料に記載されているが、会議に女性が何名も出席されていることは素晴らしいが、例えば、外国人など多様な方が会議の場にいることで、ジェンダーバイアスだけでなく様々なバイアスの問題に対応できると思う。

○委員

バランスのとれた戦略との委員の発言があったが、そのとおりだと思う。特に若い世代、現役世代に政策がシフトしてきたのではないかとのことで、私もそのように思っている。今のロールモデルを次世代へどのように継承するかが重要とのことだが、第三期戦略ではロールモデルを県内に拡げていくと記載しているが、どこまで浸透するか、今後の課題だと認識している。

課題を抱えた人の話だが、委員ご指摘のとおり、地域創生は一部の目立つアクターに焦点を置きがちであった。第三期戦略では「ひとりじゃないプロジェクト」を盛り込んでおり、これは今までの戦略にはなかった分野となる。この点の課題だが、こういうプロジェクトは県庁にとって不得意な分野だと思う。実際の細かな支援は、市町が実施している取組みだと思うが、市町との連携が重要となる。うまく連携できるかが今後の課題かと思う。

外国人と多様性について、人口減少を考慮しながら多様性を受け入れる趣旨で、「寛容性」という言葉を戦略に盛り込んだ。こういう共生の仕組み作りは、いま非常に難しい局面にあるが、兵庫県としてはこういうものを進めていくことが、新しい地域創生には必要

だと考えている。

○県事務局

まさに委員のご指摘のとおり、10年間地域創生に取り組んできて、人口減少については成果が上げられなかつたのは明らかだが、決して地域創生の取組みは無駄ではなかつたと考えている。その中の一つは委員も言われていた、地域のロールモデルとなるような、主体的に活動される若い方が増えてきたと実感している。増えてきたロールモデルはまだ各地に点在している「点」の状態のため、この先の10年間はこの「点」をどのようにつなげていくのかが、第三期戦略の課題だと思っている。それに対する取組みの一つが「地域創生フェス『カケルDAY』」であり、多くの人と人の間で交流が生まれ、様々な取組みが横展開されていくような、そういう仕組みを根付かせるために実施する。この動きを次の世代に伝えていきたいと考えている。

外国人の問題だが、今のような状況だからこそ多文化共生の実現にしっかりと取り組んでいくため、産業労働部で今年新たに検討会を立ち上げるなど、多文化共生の取組みを強化していく。

○県事務局

先ほど委員より地域で活動されている方が根付いてきたとの話があったが、県では「すごいすと」という地域活性化に取り組む方を紹介している。今年度から「すごいすと」のところで地域活動を体験できるインターンシップを開始した。20人の募集枠であったが、38人の応募があった。各地域でもインターンシップを引き受けてくださる団体や人もいるので、そういうことも地道に進めていきたいと考えている。

○委員

「地域創生フェス『カケルDAY』」について、「すごいすと」の方も来られると思うが、いわゆるロールモデルの方々に来ていただいて、参加する若い学生も交流ができる形で設計中と聞いている。ロールモデルを知っていただくことで、地元にこういう仕事や生き方があると知ることができる、そのようなイベントになればと思う。

他の委員からは、東京一極集中が非常に問題だが、兵庫県内でも都市部への集中など格差があるとの意見があった。第三期地域創生戦略の中では、「五国の“ナリワイ”育みプロジェクト」「ひょうご五国豊穣プロジェクト」「五国のご縁（五縁）プロジェクト」の3つのプロジェクトで、都市への集中を緩和していくような戦略を取ろうとしていると認識している。

○県事務局

我々が多自然地域と呼んでいる地域への対策は大きな課題である。一般的な対策は移住施策や地場産業の振興だが、それ以前に住民の生活そのものが厳しくなっているため、医療や介護、買い物や教育などが深刻な課題に直面している。全庁を挙げて課題解決に取り組まなければならないが、多大な力を入れてもなお光が見えてくるかわからない課題だと感じている。

○県事務局

医師不足についてだが、全国平均と比べると兵庫県の医師の数は少ないわけではない。県を8つの日常圏域に分けて比較すると、多いところ少ないところが出てくるが、少ないところでも全国の二次医療圏域と比較すると少ないわけではない。ただ、二次医療圏域は広いので、その圏域内で医師が不足している箇所が出てきているのかと思われる。県では、「兵庫県養成医師制度」があり、大学の授業料等を支援するかわりに、9年間の年限を設け、多自然地域等で働いていただく制度を実施している。また、市町と連携したオンライン診療への支援にも取り組んでおり、そのようなDXの技術も取り入れながら、医師の地域偏在に対する課題解決に取り組んでいる。

○委員

委員から地域の稼ぐ力に関する意見があり、設備投資が重要だということだが、今は金利が上がっているため設備投資が抑制されないような形にするためには、内閣府の利子補給制度が活用できるとのご意見をいただいた。このような国の施策も上手に取り入れながら、地元企業の金利負担を軽減する取組みが重要ではないかとの意見だった。この話題以外も含めて、国の補助金をどう活用するか、県を挙げて取り組んでいく必要がある。

他の委員からは、東京一極集中の問題はビッグピクチャーを描いて議論しないといけないとのご意見をいただいた。税源の偏在問題や人口の一極集中の根本的な解決なくして、国が地方創生に取り組んでいても、どこまで意味があるのか疑問に思っている。現状そこを動かすには兵庫県だけでは困難なため、東京以外の地方自治体がタッグを組んで国に要望に行く必要があると思っている。税の偏在問題については、財務省も総務省も問題意識を持っており、骨太の方針もそういうことが今回書かれたので動きがあるかもしれない。

人手不足についても意見が出たが、県としての取組みは現状如何か。

○県事務局

昨年度のひょうご経済・雇用戦略推進会議の分科会にて、人手不足問題について議論を行った。3つの課題があるということで、「①多様な人材の確保」「②誰もが生き生きとして働く環境づくり」「③DXによる生産性の向上」について議論した。

人材の確保では、外国人雇用を行う企業を認定する制度の創設や、学生が参加しやすいインターンシップの実施などの施策を今年度から実施している。

誰もが生き生きとして働く環境づくりでは、奨学金返済支援制度の拡充や、外国人が生活しやすい環境づくりに関する検討会議を設置し、今年度から議論している。

DXに関しては、企業がなかなかDXに取り組むことが難しいとの声があるため、実践モデル事業を実施している。

○委員

生産性を高めるためにはDXが重要になってくるが、県も市町も生産性向上に関する様々な施策を実施しているが、県と市町の連携がうまくいっていないところもあるのではないかと感じる。

○委員

技術系の教育について、何かしら議論はされているのか。

○県事務局

技術系人材については、小中学生の頃から技術系に興味を持っていただきため、今年度から「ひょうご科学塾」を開催している。企業が会場にブースを設け、子供たちに企業の取組みを見ていただきワークショップも開催するなど、そういったことから始めている。

○県事務局

IT産業について調査していると、特に男子学生はIT産業の就職のために東京や大阪に出てしまう。そこを変えないと今の状況は変わらない。神戸大学などがそういったデジタル人材の育成環境を整えてきているため、それが産業の育成につながればと考えている。

○委員

スタートアップの話題で「メンバーがいない」という人には会ったが、実際は広報ができていないだけではないかという話をいただいた。また、広報については、メンバーに関する話だけではなく、地域の課題についての情報提供が重要ではないかと意見もあった。

それと出生・婚姻や起業する年齢、アンコンシャス・バイアスに関する話もいただいた。これに関して意見はあるか。

○県事務局

行政や地域の課題について、県や市町が抱える社会課題をスタートアップの技術を使って解決する「ひょうご TECH イノベーションプロジェクト」事業を3年前から始めている。今まで33件実施し、約7割の23件は他市町へ横展開している。例を挙げると、新温泉町と共同で学校敷地内の鳥獣被害対策を行った。

○委員

第三期戦略は非常に今の時代に意味のある展開になっている。意味があるというのは、ポジティブな意味もあるが、シビアな問題も孕んでいる。例えば、「寛容性を拡げる」や「安心して暮らし続けられる地域を創る」を例に挙げると、今まで兵庫県は主に防災や食の安全など、オーソドックスな危機に対する取組みに力を入れてきたかと思う。今は、例えばSNS時代における言論の分断やトクリュウ（匿名・流動型犯罪グループ）のような新しいタイプの問題や、外国人に対する課題も考えないといけない。安心安全で寛容な地域社会を作っていくことは難しいように感じる。

戦略を推進するにあたって、課題や壁、ハードルについて、それをできるだけ共有・可視化させていく動きが必要ではないかと思う。多様性・共生という言葉の真価が問われる。

これからDXがさらに進み、AIが発展することになると思うが、自動化が進む一方で人手不足になる。そうなると、人間は何をするのかが重要になり、そこに価値が生まれる。

今は音楽コンサートやスポーツが、若い人たちだけではなく、あらゆる世代に人気になっている。おそらく人ととの対面に価値を見出しているかと思う。まさに地域創生戦略は人ありきだと思う。「地域創生フェス『カケルDAY』」も同じである。同じ空気感の中でつながりを紡いでいくことが、これから価値を生んでいくと思うので、兵庫県の地域創生を発展させるにあたり、人が何をするのかというところに重点を置いていただきたい。

そういう意味で「場」と「発信」が大事だと思っている。情報発信はもう一人一人がメディアの時代になっている。地域のプレイヤー、自治体、そしてマスメディアが一緒に新たなメディアを作ることも可能だと感じている。その辺の場づくり、発信のあり方に工夫をこらしていただきたい。

○委員

行政の役割の一つに場を作ることが挙げられるが、発信も重要なことで、地域創生アクション委員会で広報について議論している。広報の手法も行政主体ではなく、いかに若い人たちを巻き込んでいくかを念頭に考えている。

あとは、これから時代に人間が何をするか重要な話で、もしかしたらそこに疎外感を持つてしまう人も出てくるかもしれない。そこは「ひとりじゃないプロジェクト」で支援していきたい。

○県事務局

地域創生アクション委員会について、多様な主体に参画いただき「ひとりじゃないプロジェクト」に構成されている取組みに造詣が深い方も参画している。是非そういった方々の力を借りながら深化・進化していきたいと考えている。

○委員

今回の第三次戦略は、第二期戦略と違い、チャレンジングなことに取り組もうとしている。なので、委員が言われた課題の共有と見える化がとても重要だと思う。今ある課題を可視化していき、どうアプローチするかは難しいかもしれないが、課題をこの会議でも共有していきたいと感じた。

○委員

東京一極集中や人手不足は全国的な課題となっており、兵庫県としてどう対応していくのか地域創生戦略としてまとめられている。東京においては、地価が上がり、賃貸住宅でも賃料が上がっており新入社員では払えないような金額になっている。また、物価が非常に高く、子育てしにくい現状だと聞いている

兵庫においても若者・Z世代支援の一つとして住みやすい環境を作るために、県営住宅の施設を活用している。また、空き家についても、県や市町の支援を受けて企業が借りることによって、通勤時間が1時間から1時間半程度で通勤でき、子育てには地域のコミュニティがしっかりとしている、そういう安い家賃で子育てができる環境が兵庫県にはあると思う。そういうことも含めて、中小企業の皆さんともタイアップしながら取り組んでいくことが必要だと感じている。

あと、外国人の関係について、これから家族帶同で日本に来られて、仕事される方が増えるかと思う。そのご家族の方についてもどういうふうに日本で就職し生活をしていくのか考えていく必要がある。

先日、兵庫県に4校ある夜間中学校に見学に行く機会があった。滋賀県が夜間中学校に力を入れており、高校卒業までの資格を取ると就職しやすくなることを踏まえて、夜間中学を希望する外国人が増えているとのことだった。戦後の義務教育が受けられなかつたお年寄りの方も学び直しのため受けられる方がいるが、それよりもはるかに外国人の入学希望者が多いとのことだった。そういうところを充実し、外国人が定住しやすくなれば、第2のふるさととして捉えられやすくなるのではと感じた。また、外国人の皆さんのが母国に帰ったときに、自身のネットワークの中で兵庫のことを広めることもあると思うので、兵庫のPRにもつながるのではないかと思っている。

人手不足の話の中でDXの話題が出ていたが、企業は生成AIなどを取り入れないと今後の社会に対応できなくなり、AIを活用しない企業は淘汰されてしまうと考えている。そのような点も含めて、効率的に生産性を上げていくためには、どのようにAIを活用していくのか極めて重要になる。中小企業が生成AIに任せられる業務に関心を持ち、これを効果的に活用することで人手不足を克服し、生産性の向上を図るように、県としても積極的に支援・協力していただきたい。一昔前であれば、労働組合としてはDXが人の仕事を奪ってしまうのではないかという懸念もあったが、現在は積極的に利用し、企業が発展していくことが重要との考えになっている。そうしたことも含めて、地域創生戦略にも盛り込んでいただきたい。

先ほど話があったが、田舎の特に農業への対応について、休耕田や担い手の高齢化が進んでいる。農業に取り組みたい若者もいるが、スマート化含めて農機具が相当高額のため、耕運機など必要な機具を揃えると非常に高額になってくる。しかし、それに見合う収入を得にくい。高齢の方については、後継がおらず、また先祖代々の土地なのでやめられないといった悩みを持ちながら、仕方なく農家を続けている方もいる。こうした課題に対応し、農業を発展させていくことは非常に重要だと考えている。

水産業についても、いろいろな養殖技術が確立されているため、県産業としてさまざまな水産物を扱えるように、産官学連携していくことが重要だと考えている。

○委員

住みやすい環境整備のための空き家対策について、「若者・Z世代応援プロジェクト」の中で、休耕田や農業に取り組みたい若者や農業者の育成、スマート農業への対応は「ひょうご五国豊穰プロジェクト」の中で対応しており、生成AIは個別計画である経済雇用戦略に盛り込まれていると認識している。

外国人の話だが、夜間中学に需要があることはあまり聞いたことがなく驚いた。今後の参考になると思う。

○委員

夜間中学に関して言い忘れていたが、1年生の応募が少ないと定員が減らされてしまい、教員の確保が難しくなってしまう。また、外国人の方がいると、教員と補助員の2名

で教えることになる。そういう課題への対応ができるような体制をしっかりと構築していただきたいと、現場の要望として聞いている。

○県事務局

経済雇用戦略に DX と生産性向上が項目として入っている。雇用戦略策定の中で AI の活用についても議論し、戦略に盛り込んでいる。

○委員

8 つの方向性の「安心して暮らし続けられる地域を創る」は、特に地方には必要な施策となる。市町村と県の役割があると思うが、最近問題になっている道路の陥没や橋梁の老朽化など、日常生活につながる交通インフラの維持あるいは水道代の高騰など、ハード及びソフト面のインフラ維持が、少子高齢化の社会ではまず基本となり施策だと私は考えている。市町が所管する事業についても、県が調整するなどが肝要。20 年後 30 年後を考えた施策を期待する。

戦略推進プロジェクトの「外国人第二のふるさとプロジェクト」について、日本人にとっても外国人にとっても住みやすい環境づくりが大切だと思う。外国人が安心して暮らし、日本人にとっても受け入れられる環境づくりの視点が必要である。

「五国の“ナリワイ”育みプロジェクト」について、人口減少や少子高齢化が進むと国内需要が減ってしまう。その中で売り上げを増やしていくためには、輸出に頼る必要が出てくる。統計資料によると、日本の GDP に占める輸出比率は韓国などと比較するとかなり低い。自動車などを除いた多くの産業は国内需要に頼ってきた傾向にある。これからは「輸出」に関する視点が今まで以上に必要になってくるので、そういった視点も戦略の中に取り入れていただきたい。

○委員

「安心して暮らし続けられる地域を創る」について、人口減少を前提にし、かつ持続可能な地域づくりは本当に難しい。人口減少の中でも充実した生活の実現を目指す「縮充（しゅくじゅう）」という言葉が最近使われている。「縮充」させていくことを考えないといけない時期に来ている。

「五国の“ナリワイ”育みプロジェクト」について、輸出の視点が必要との話があったが、そういった視点もきっちり組み込んでいきたい。

○委員

地域創生戦略について、よくできている計画だと思うが、そこに人の顔が見えづらい。「五国の大変性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしを実現できる地域」といった大きな基本理念を、8 つの方向性のもと戦略推進プロジェクト等で実現していくという考えは理解できるが、それを誰が取り組むのかが今の戦略からは伝わりづらい。国から言われて県が取り組むべき指針を定めたものなのか、産官学の方々が共有して組織して目指すべきものなのか、県民に伝えて県民の皆さんと共に実現していくものなのか、根本的な部分だが、実は重要なことではないか。「県民」と一言で言っても、これから未来を

支える子供達や大人、企業人、教育者などさまざまなプレイヤーがいる。それぞれの役割の部分を明確にし、顔が立体的に見えるような視点がないと、「一人ひとりが望む」本物の望みの実現につながっていかないのではないか。

この戦略は、理念を実現するために策定されたものだと思っている。その理念を「見える化」するには、文章の書き方をさらに工夫する必要があるし、プロジェクト内の具体的な施策をさらに明確にして、兵庫県らしいイノベーションとして展開するものなのかなど、行政側の「やる気」が問われているのだと思う。戦略は人に向けて語るものであり、行政であっても「人」が動かしているということを伝えていかなければ、本物の地域創生にはつながらない。理念の実現のために、県民一人ひとりにどう届けるのかが、今後の大きな課題である。どれほど優れた戦略でも、県民に届かなければ意味がない。たとえば「フィールドパビリオン」のように、県民一人ひとりの言葉が企画となり、それを行政が施策として形にしていくような仕組みに近いものが「地域創生戦略」にも具体的に生まれれば、よりよい展開も期待できるのではないか。

観光は地域創生に親和性の高い取組みであり、地域資源を活用し発展させ、生きがいを見つけていくことにつながる新産業である。だからこそ単なる観光プロモーションではなく、地域振興としての観光施策としてきっちりと取り組めるといいのではないか。

東京一極集中については、その流れを大きく変えることはできないし、皆さんも若いころ一度は東京に出てみたいと考えることもあったかと思う。DX等が普及した今の時代、どこにいても東京との仕事ができるわけなので、例えば東京と兵庫をもっと自在に行き来できるように、東京に兵庫県民用のコワーキングスペースを整備するなど、目に見える新しい取組みなどにもチャレンジするとよいのではと思う。

冒頭に県事務局が言っていた「人口が減少しても幸福度が高い地域へ」という考え方は素晴らしい。まさに若い人たちが夢を持って生きていけることが重要だと思う。夢を持つ教育を「若者・Z世代応援プロジェクト」の中に取り入れて欲しい。探究や夢は答えのないものを求めることでもありそんな教育を受けられることが大きな特徴になると、そこに夢を見出して探究する若者・Z世代が出てくるのではないか。そのほか、6つの戦略推進プロジェクトを相互関連して取り組んでいく、と記載されているのは良いが、その相互関連性を実装していくことは実際は非常に難しい。本当に実装できるソリューションや仕組みをどう作れるかについて次の段階で具現化していくと良いと感じた。

○委員

プロジェクトごとに主体が違うため、戦略の中に書き込むことが難しかったので、個々のプロジェクトごとに考えていくしかないと考える。

東京一極集中の話だが、戦略を策定する際に、「東京に出たがまた戻りたい」「住みたい兵庫県」をどう作るかが重要との議論を行っていた。そういう魅力的な兵庫県をいかに作るかというところに尽きるかと思う。あと、若い人たちが夢を持つ話だが、これは「地域創生フェス」でもそうだが、多様な生き方があることを若い人たちにいかに知っていただくかが重要だと思っている。私もサラリーマンだが、若い時に多様な生き方があると知つていれば違う人生を歩んだかもしれない。地域創生フェスで、そういったことも発信していただきたい。

○委員

第三期戦略の中では、8つの方向性のもとに6つのプロジェクトが設定されている。私は昨年度の企画委員会の議論に参加していたため、どのような経緯でこのプロジェクトが設定されたか理解しているが、一方で、8つの方向性に含まれるが、具体的な取組みがプロジェクトの中に設定されなかつたものがある。そういったものを、戦略推進プロジェクトを動かしながら如何に拾っていくかを考える必要がある。そのうちの1つが先ほど委員の言っていた「氷河期世代への対応」であり、具体的な対策・対応が難しいと思う。

氷河期世代に関しては、50代前半から40代前半ぐらいまでだと思うが、50代までは何とかやってこられたが、これから先この状態でやっていくのは難しいという状況も多く、社会の中でも大きく議論すべき課題である。ここまでこの状態を続けていくのか、改めて人生を1回見直すべきなのかを考える必要が出てきた。

私は多自然地域の空き家活用や移住支援も研究しているが、特に単身の方で、人生を見直して50代で仕事をやめて多自然地域に移住される方が多い。全員がそうではないが、そのうち何名かの方に話を伺うと、兵庫県は有能な移住コーディネーターの方が多く在籍しており、そういう方との議論や、先輩移住者との議論を通じて自分の人生をどう見直したらいいのか、自分は何をすればいいのかに気づいて、移住の決断ができたという方がいる。仕事があり、移住の決断が難しい中で、移住コーディネーターや先輩移住者が、自分の人生を見直し、新しい意思決定をすることに役立っていることがわかった。

「五国のご縁（五縁）プロジェクト」も、例えば、移住希望者だけに限らず人生を見直す機会として、いろいろな移住体験ツアーやアドバイスがあったり、経験したことのない居住地の中での生活体験など、そういうことをうまく推進することが、この五国交流だけではなく、高齢者世代の方々の人生を見直すような機会にもつながるのではないか。単に退職後に人生を見直すだけでなく、人生100年時代の中の50年で見直す機会を作る、そういうことをこのプロジェクトの中で位置付けられないか。

○委員

県内の20代前半日本人女性の社会増減について、2014年は778人の社会減だったが、2024年は2685人の社会減となり、10年連続で社会減が増加している。女性の社会増減については、将来の出生数に影響してくる。すでにいろいろな施策を展開していることは承知しているが、県にはしっかりと注視のうえ取り組んでいただきたい。

地域創生戦略の第一期、第二期に関わったものとしては、第三期の計画はスマートになった印象を受ける。特に「寛容性」というキーワードが入ったことで、1つ上のレベルの計画になったと思っている。

地域創生戦略の6ページに、各地で生まれた地域創生の成功事例をつなぎ、掛け合せ、活力創出の相乗効果を生み出していく旨書いてあるが、まさしくこれが大事だと思っている。KPIの数値の進行管理を議論する場も大事だが、地域創生に関わる人たちのやりがいや達成感を聞けるような機会の創出を進めていくことが、次の地域創生につながっていくと考える。

この「地域創生フェス『カケルDAY』」はそういう趣旨で開催されると理解している。行

政の方でこうした取組みへの初期投資はしっかりと行っていただきたいが、2年目3年目は、民間のプレイヤーにつないでいくことも検討してはどうかと思っている。地域おこし協力隊OBネットワークの形成過程を見ており、そのように感じている。行政が後ろに下がる形で支援していただけたらと思っている。

SDGsを県として推進しているが、「SDGs×稼ぐ力」の施策も検討いただく必要があると考えている。SDGsで企業のブランド価値向上や省エネの達成も大事だが、企業にとっては、最終的に経済的な機会をいかに得られるかが重要であり、経済社会環境の好循環のような取組みを作っていく必要があると思っている。

商工会についていえば、力のある老舗企業の方などにも加わっていただいている、資本力を持ったメンバーや機会、場所をいろいろな方に提供できるメンバーもいる。そういう人たちと起業を希望する方々を結びつけたいと考えているため、スタートアップの施策の中に、商工会が関連する部分を増やしていただくことを期待している。

○委員

「地域創生フェス『カケルDAY』」について、最初は初期投資として行い2年3年目は手を離していく旨の意見があったが、フェスについては五国を回ろうと考えている。その後については、プレイヤーたちに手を放していくことも重要だと思っている。

社会減で女性が非常に減少していることについて、我々も相当重く受けとめている。どう対応できるのか難しいが考えていきたい。

○委員

今年度より第三期戦略がスタートするに当たり、その推進について地域金融機関の立場から意見を申し上げる。第二期評価の中でもあったが、県内人口の社会増対策、特に若者世代の流出については様々な要因があると思うが、第三期戦略の基本理念のとおり、連携やつながりから多世代間の共創を生み出し、そこから地域の価値や産業の活性化の取組みを創出することが大事だと思う。

県内中小企業は、物価高や円安、利上げなどの影響を受け受け、競争力の低下、人材の確保・定着などの経営課題が山積している状況である。特に中小企業の人材不足や採用・定着の維持は大きな課題である。「経済産業分野の発展」と「地域価値の向上」を両輪として、産業の活性化から雇用創出につなげ、それが地域のにぎわい創出につながることにより、地域の魅力や価値が向上し、関係人口の増加につながるのではないかと思う。そのような好循環を構築することが大事ではないかと考えている。

第三期地域創生戦略では、3つの柱から8つの方向性、6つの戦略プロジェクトを打ち出しているが、具体策の中で地域金融機関として既に地域と連携した取組みを行っている部分もある。地域金融機関としても、まだまだ関わり代は多様にあると感じているが、6つの戦略推進プロジェクトを遂行していく過程においては、個別にプロジェクトを進めるだけではなく、部局の横串を刺しながら俯瞰的な視点を取り入れることも大事ではないかと思っている。1つ例を挙げると、県内の大学生が地元の高校生と共同で地域の中小企業に訪問し、学生目線で中小企業の課題を解決する取組みを行っている。地元の中小企業と大学生・高校生が三者で協働しながらその中で、地域金融機関が間に入りハブ機能を担い

ながら、学生には地元企業のもとフィールドワークで社会体験しながら、地域への愛着心を育んでいただく。企業側のメリットとしては、自社の新たな課題解決のヒントが得られる中で、地域へのPRにもつながるという取組みとなっている。長期的には企業にとっては採用や人材不足の課題解消につながっていくものと考える。

その中で、五国を有する広い兵庫県のため、都市部・農村部で多様な取組みがあると思うが、県内にある11の信用金庫を始めとする地域金融機関は、地域の縁をつなぐコーディネーターとして非常に重要なポジションにあると思っている。また第三期戦略のテーマである「地域や人をつなぐ縁を生み出し、共創の取組みを五国に拡げる」という部分に関しても、縁をつなぐ様々な場の提供が重要になると思うが、県主催の躍動カフェ、躍動フォーラムなどの取組みにおいてはタイムリーな地域ごとの情報や課題感、実情を知りお互いのリソースを持ち寄って地域の活性化に取り組む機運を高める非常に意義のある取組みだと思っている。

五国のそれぞれが様々な悩み課題がある中で、そこから生まれた縁が交流や連携につながり、それが新しい価値につながっていけばと思っている。

○委員

地域創生戦略は行政だけの戦略ではなく、県民・企業・行政・都市部・多自然地域など、多くの多様な方々を巻き込んで行う戦略である。

○委員

こうした計画は、地域の資源を生かして経済や産業を活性化し、県民の生活を守っていくことが中心となる。今年、丹波の柏原で最高気温41.2℃が記録された。以前から地球温暖化ということで警鐘が鳴らされてきたが、40度という温度が当たり前になる時代が来ると誰もが感じるようになった。

それに対して、戦略の中に地球温暖化対策や自然と共生し循環する兵庫を実現するということは書いているが、現実としてガスの創出量はほとんど減っていない。目標年度としては、2030年に48%程度を減少させ、カーボンニュートラルを実現していくと国の方針としても打ち出されている。小さな自治体も一生懸命それに取り組み、県もその中心となって対策していくかねばならない。そのためには、山林・森林の状況を把握し、具体的な対策を講じないといけない。

将来、大きな災害も起きるだろうし、農業においてもこれだけの気温になると、お米づくりに問題が発生し食糧問題にもなり得る。ここに大きな危機感を持ち、それぞれの課題に取り組む前提として、まず環境問題にしっかりと取り組んでいただきたい。

○県事務局

地域で活躍する若者や起業人材、生成AIなど多岐にわたるご意見をいただいた。凝り固まつた行政の考えの中に刺激を与えていただける貴重な機会となった。いただいた意見はこれから地域創生に生かしていく。委員の皆さんにおいては、引き続き地域創生の取組みにご協力いただきたい。